



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター  
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	49,930	—	4,009	—	4,387	—	2,649	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 2,747百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	260.56	258.19
26年3月期第3四半期	—	—

(注)平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,224	38,750	65.4
26年3月期	—	—	—

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 38,721百万円 26年3月期 一百万円

(注)平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,664	—	6,453	—	6,589	—	3,868	—	397.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,483,300 株	26年3月期	10,011,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	495 株	26年3月期	278,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,168,129 株	26年3月期3Q	9,556,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当社は、第1四半期連結会計期間より子会社「株式会社エレコン」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内総生産2四半期連続マイナス成長の後を受けた当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響が長引き、依然として個人消費や企業の設備投資が振るわず予想以上の冷え込みとなり、足踏み状態のまま推移いたしました。また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、国内景気の回復がもたついているのと符合し、駆け込み需要の反動減から抜けきれず、加えて建設費の上昇や住宅価格の高騰もあり、消費者の購買意欲は低調なままに終わりました。この様な景況を受け、わが引越業界も先の2四半期に引き続き激しい価格競争とシェア競争に終始いたしました。当社グループは極力、こうした競争を回避すべく着実な経営努力をいたしました結果、財政状態及び経営成績は次の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、全地区で取扱引越作業件数が増加したことなどにより堅調に推移し、売上高は49,930百万円となりました。そして利益につきましては、営業利益4,009百万円、経常利益4,387百万円、四半期純利益2,649百万円となり、予算を達成することができました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期末の財政状態

① 流動資産

流動資産は、6,661百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金4,856百万円、受取手形及び売掛金1,182百万円であります。

② 固定資産

固定資産は、52,563百万円となり、その主な内訳は、土地38,506百万円、建物(純額)6,906百万円であります。

③ 流動負債

流動負債は、13,464百万円となり、その主な内訳は、短期借入金5,320百万円、買掛金1,194百万円であります。

④ 固定負債

固定負債は、7,010百万円となり、その主な内訳は、長期借入金3,422百万円、退職給付に係る負債2,215百万円であります。

⑤ 純資産

純資産は、38,750百万円となり、その主な内訳は、利益剰余金32,598百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業収益や雇用情勢の改善から個人所得に伸びは見られるものの、増税と円安による物価上昇の勢いに追いついていないのが現状で、それによる消費者心理の低下が続いています。一方、企業におきましても円安による資材コストの上昇や輸出の低迷から、企業における景気回復の足取りは重く、景気指標も強弱が入り混じるまだら模様を呈しています。

ただ足元は企業の在庫調整も進み、輸出にも回復の兆しが見られることから、生産に薄日もさしつつあり、また個人消費の復調も足取りが重いものの、雇用や賃金は緩やかに改善を続けており、景気の先行きに不透明感を残しつつ回復軌道に戻るものと考えます。しかし住宅業界では市場の回復が遅れており、地価の回復、建築費の上昇と相まって新規開発計画が進まないという悪循環に陥りつつあります。政策減税や大手デベロッパーによる相続税対策の賃貸住宅や省エネ住宅等の販売で需要の喚起を図っていますが、市場の回復にはかなり時間がかかるものと考えます。

従って当社グループでは景気の先行きも見据え、従来からの施策、すなわち拠点の開設、インターネット受注の促進、企業法人営業の強化、ネットワーク網の活用と品質の向上を着実に励行し予算の達成を図ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社エレコンの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,856
受取手形及び売掛金	1,182
その他	642
貸倒引当金	△19
流動資産合計	6,661
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	6,906
土地	38,506
その他(純額)	2,260
有形固定資産合計	47,673
無形固定資産	179
投資その他の資産	
その他	4,718
貸倒引当金	△8
投資その他の資産合計	4,710
固定資産合計	52,563
資産合計	59,224
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,194
短期借入金	5,320
未払法人税等	272
賞与引当金	248
その他	6,428
流動負債合計	13,464
固定負債	
長期借入金	3,422
退職給付に係る負債	2,215
その他	1,372
固定負債合計	7,010
負債合計	20,474
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	4,641
資本剰余金	4,613
利益剰余金	32,598
自己株式	△1
株主資本合計	41,852
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	100
土地再評価差額金	△3,231
その他の包括利益累計額合計	△3,131
新株予約権	28
純資産合計	38,750
負債純資産合計	59,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	49,930
売上原価	30,006
売上総利益	19,923
販売費及び一般管理費	15,914
営業利益	4,009
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	156
受取保険金	156
その他	91
営業外収益合計	414
営業外費用	
支払利息	26
株式交付費	10
その他	0
営業外費用合計	37
経常利益	4,387
特別利益	
固定資産売却益	8
投資有価証券売却益	96
その他	0
特別利益合計	105
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	4,492
法人税、住民税及び事業税	906
法人税等調整額	936
法人税等合計	1,843
少数株主損益調整前四半期純利益	2,649
少数株主利益	-
四半期純利益	2,649

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,649
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	98
その他の包括利益合計	98
四半期包括利益	2,747
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,747
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。